

2023年6月号 セゾン投信 月次運用レポート

共創仲間の皆さまへ

日経平均が33年ぶりの高値をつけるなど、足元の国内株式市場には海外投資家資金の流入が活発となって、強い上昇モメンタムがあります。いち早くコロナ禍での経済回復を果たした欧米に大きく遅れて、ようやく日本もアフターコロナの内需拡大の勢いが高まって来ました。米欧はインフレ鎮静には至らず、政策金利は高止まり。加えて銀行の経営不安で信用供与が縮小しており、この先の経済動向はリセッション入りに向けた悪化懸念がある一方で、日本の金融政策はゼロ金利ベースの緩和維持が見込まれて、日本株が相対的に選好され易くなっています。

ところが短期間での急激な株価上昇は、短期志向の海外マネーが利益確定へと動き出すと、途端に大きな調整への反動につながります。決して今見える楽観的な値動きを追って、相場に飛びついてはいけません。セゾン共創日本ファンドの目線は、投資先企業が取り組む事業により実現されると想定する社会的付加価値によって、成長する企業価値が合理的なリターンをもたらすことに絞り込まれています。これが王道の長期投資です。尚小職は6月28日の株主総会をもって、代表取締役会長CEOの職を退任する予定です。突然のお知らせとなりまして誠に申し訳ございません。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

今後の「セゾン共創日本ファンド」の運用について

代表取締役会長CEOの中野が退任予定となることは残念でありませんが、中野の思いを引き継ぎ、国内株式運用部一丸となってファンドの運用に邁進いたします。運用方針や運用戦略は一切変わることはありません。どうぞご安心ください。

セゾン共創日本ファンド ポートフォリオマネージャー 山本 潤

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン共創日本ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式 (分配金再投資専用)

5月の市場動向

株式

日経平均3万円台を回復

5月上旬の株式相場は決算発表が集中する中、自社株買いをはじめとした株主還元の強化や米国の長期金利低下が追い風となり成長株中心に株価が上昇しました。後半からは米国企業の堅調な決算や円安傾向も相場を後押しし、TOPIXは前月末比3.6%、日経平均は7%上昇する結果となりました。

基準価額と純資産総額及び騰落率 (2023年5月31日現在)

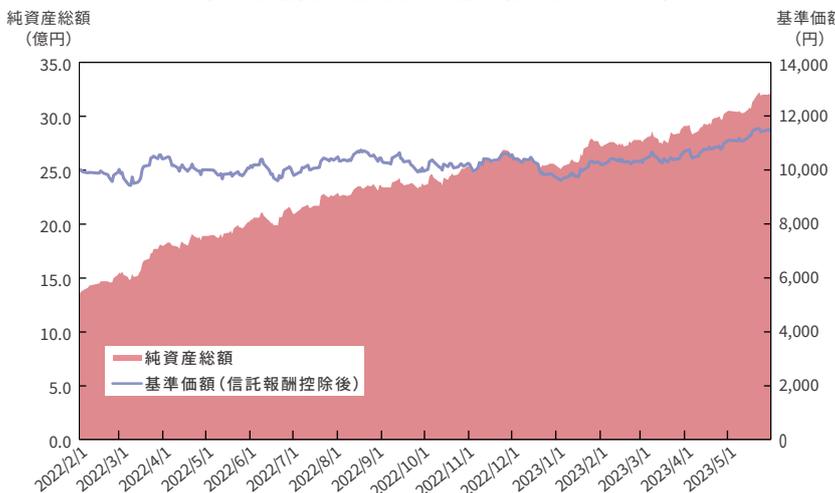
基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
11,428円	31.9億円	14.28%	3.98%	8.80%	13.40%

市場別比率

(4月28日現在)

市場名	比率
プライム市場	93.68%
スタンダード市場	3.13%
グロース市場	0.00%
現金	3.19%
合計	100%

基準価額と純資産総額の推移 (設定来 / 日次)



5月の運用状況

ポートフォリオマネージャーからの一言

5月の日本株市場は堅調に推移しました。TOPIXは3.6%上昇し33年ぶり(1990年8月以来)の高値を記録しました。年初からのTOPIXの上昇率は12.6%に達しました。東証が全上場企業に対してPBR(株価純資産倍率)向上のための改善策を要望するなど市場改革への期待が膨らんでいます。加えて若干の円安傾向も相場を下支えしています。

ファンドの5月の基準価額は日本株市場の好調さを映してプラス4.0%となりました。年初からの上昇率は16.7%となり、年初来でTOPIXを4%ほどアウトパフォーマンスしています。特に半導体関連が底打ちしました。また、出遅れていた医療機器や医薬関連が反転しファンドの今月のパフォーマンスを牽引しています。

ファンドの今後の運用方針はこれまで通りです。長期的な業績の拡大が見込まれる優良経営の企業を厳選し長期の保有を心掛けています。対面での企業取材を軸として今期からは保有先企業との人的資本の開示に関するディスカッションを始めました。日本企業はこれまでキャッシュをため込む傾向がありましたが様変わりしました。これまでにない大胆でスピーディな経営に変わりつつあります。

たとえば、ネットキャッシュが数千億円の規模に達しているローム株式会社は次世代パワー半導体の増強投資で2027年までに5,100億円の設備投資を執行する計画です。それに加えて東芝半導体事業部の買収も視野にいれています。ロームへの次世代半導体へのパイプライン(顧客からの引き合い)は2026年3月期から2028年3月期までの3年間累計で約1.8兆円に達しています。

村田製作所は必要な保有現金の水準は、運転資本の水準で十分であると定義しています。配当方針ではDOE(Dividend on equity ratio株主資本配当率)を参考にしています。配当性向だけでなくDOEを採用することで、毎年積み上がっていく公算の高い自己資本に応じて増配が毎年のように期待できるのです。

ロームや村田製作所のように高成長と株主への積極還元とを両立できる投資先を厳選し長期保有するのが基本方針です。長期保有でなければ投資先との信頼関係は強固なものにはならずエンゲージメント活動も成り立ちません。さらに、長期保有でなければ長期に渡る株主還元や利益成長を享受できません。わたしたちは長期保有の日本株厳選エンゲージメントファンドとして日本企業の経営戦略を株主として側面からサポートしていく所存です。

セゾン共創日本ファンド ポートフォリオマネージャー 山本 潤

月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、市場別比率、現金比率、組入比率上位10銘柄、業種別比率等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いたします。

組入上位10銘柄(全銘柄数 25)

(4月28日現在)

No.	銘柄名	銘柄コード	業種名	組入比率
1	テルモ	4543	ヘルスケア	5.44%
2	伊藤忠テクノソリューションズ	4739	情報技術	4.81%
3	東日本旅客鉄道	9020	資本財・サービス	4.73%
4	日清食品ホールディングス	2897	生活必需品	4.57%
5	中外製薬	4519	ヘルスケア	4.38%
6	村田製作所	6981	情報技術	4.36%
7	JSR	4185	素材	4.35%
8	浜松ホトニクス	6965	情報技術	4.26%
9	ヤクルト	2267	生活必需品	4.24%
10	ダイキン工業	6367	資本財・サービス	4.08%

業種別比率(11セクター)

(4月28日現在)

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
1	情報技術	27.91%	7	一般消費財・サービス	0.00%
2	資本財・サービス	19.86%	8	コミュニケーション・サービス	0.00%
3	生活必需品	18.72%	9	エネルギー	0.00%
4	ヘルスケア	18.19%	10	金融	0.00%
5	素材	8.07%	11	公益事業	0.00%
6	不動産	4.07%	合計		100% (現金比率 3.19%)

※セクターは世界産業分類基準(GICS)を基に、Refinitivから取得したデータに基づいて分類しています。

銘柄紹介

会社名: 三井不動産(銘柄コード 8801)

三井不動産は「街づくり」を通して価値創造を目指す不動産の大手デベロッパーです。八重洲・日本橋の再開発により、長期に渡る増収・増益を想定しています。たとえば東京日本橋の開発においては、実験室などの研究機能を備えたライフサイエンスビルの開発を、積極的に推し進めています。アカデミアと三井不動産が共同で設立したLINK-Jは、バイオサイエンス業界の日本最大のコミュニティですが、研究発表会などのイベントを年間500回以上開催しています。結果として、多くの研究所やバイオベンチャーが三井不動産のライフサイエンスビルに入居しています。将来の成長産業の育成に積極的に取り組んだことが奏功し、バイオベンチャーの多くが東京日本橋に集積しつつあるのです。主力のオフィス賃貸事業は大手企業の本社が主なテナントであり空室率は低位安定しています。また、物流施設や商業施設は開発後にリートなどに売却し、その後は運営管理受託というストック型収益が積み上がる安定したビジネスモデルを確立しています。負債も長期固定金利が中心であり金利上昇に対する影響も軽微です。2023年3月時点での賃貸不動産の含み益が3兆円を超えています。業績の成長性と安定性から株価には相応のアップサイドがあると見通しています。

ファンドの特色

- ・特化型運用を行います。
徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
 - ・日本企業との対話(エンゲージメント)を行います。
企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。また、知財や企業統治の専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。
- ※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。「価格変動リスク」また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。「集中投資リスク」その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日(決算日)の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	無期限(設定日:2022年2月1日)
決算日	毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2022年6月10日。
収益分配	毎決算時(毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、「NISA」(少額投資非課税制度)および「ジュニアNISA」(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年1.012%(税抜年0.92%)の率を乗じて得た額とします。
 - その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社:セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社:セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。